

令和7年1月16日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市高齢者福祉審議会

会 長 小 池 佐智子

市独自サービス事業の見直しについて（答申）【案】

令和6年10月31日付け入高第495号で諮問を受けた「市独自サービス事業の見直しについて」、当審議会において審議を行った結果、下記のとおり答申します。

記

入間市人口ビジョンでは、これからの入間市の人口は減少で推移していく一方、高齢者人口は増加傾向で推移すると見込まれています。このため、高齢化の一層の進行により社会保障費は増加していくと見込まれ、持続可能な高齢者福祉施策を展開していくためには、施策の選択と集中が求められます。この点から、市の見直し内容については妥当と判断します。

なお、事業の見直しにあたっては、現在の事業の対象者に対して丁寧な説明に努め、併せて市民への周知をしっかりと行うことを望みます。

1 入間市要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業

当該事業は、事業開始から20年以上が経過しているが、事業開始以来、大きな見直しは行わず現在に至っている。現在では、多くの老人福祉施設等で送迎を行っていることや病院等の一部の医療機関においても同様のサービスを行っていることが確認できる。また、事業本来の目的に沿った利用がされていないという実態も散見される。これらのことから、令和7年度から2年間は利用対象者から要支援1及び要支援2を外し、タクシー利用券の最大発券枚数を2分の1に削減し事業を継続したのち、令和8年度末をもって事業廃止とする。

2 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業

一人暮らしを含む高齢者のみの世帯が増加している中で、当該事業は、日常生活上の不安を軽減し、自宅での不慮の事故に早期に対処するものであり、今後も事業を継続することは望ましいと考える。しかしながら、費用負担の所得区分については平成13年度時点の市町村民税非課税額を参考にして設けられ、現行の税制度と合致していない部分がある。このことから、持続可能な事業としていくため、所得区分を5区分から3区分に変更し、維持管理費についての市負担額を区分1は2,200円、区分2は1,100円とする。また、設置工事費についての市負担額を、事業者ごとに定める設置工事費に2分の1を乗じて得た額又は10,000円のいずれか低い額とする。